

第 2 号様式（第 4 関係）

令和 6 年 1 月 17 日

調布市議会議長 井 上 耕 志 様

文教委員長 須 山 妙 子

視 察 等 共 通 部 分 報 告 書

下記のとおり，視察（~~研修~~・視察研修）を実施いたしましたので，  
視察等個別部分報告書（第 3 号様式）を添えて報告いたします。

記

1 実施名称（テーマ）

令和 5 年度調布市議会文教委員会行政視察

2 実施期日（期間）

令和 5 年 1 1 月 6 日から令和 5 年 1 1 月 8 日（3 日間）

3 実施場所（視察先・研修会場）

- ・岡山県岡山市
- ・山口県下関市
- ・大分県大分市

4 実施目的

文教委員会所管事務について，他自治体の視察，事務調査を行う  
ことにより，今後の市政に十分反映させることを目的とする。

5 参加者の氏名

- ・須山 妙子 ・澤井 慧 ・大須賀浩裕 ・内藤美貴子
- ・丸田 絵美 ・宮本 和実

## 6 実施結果（視察概要・研修概要）

### ・岡山 E S D プロジェクトについて

岡山市 S D G s ・ E S D 推進課による説明。

#### 1 事業概要

##### (1) 経緯

2002年9月に国連サミットで岡山市の環境に関する取組を紹介。その後国連から E S D 参加への誘いがあり、2005年から岡山市で E S D 活動を開始。2005年4月には、岡山 E S D 推進協議会を設立し、6月には、国連大学から世界の地域拠点（R C E 岡山）と認定された。

##### (2) E S D とは

E S D とは、持続可能な開発のための教育・人材の育成が一番大きな柱。目的は、持続可能な社会の実現に向け、共に学び、考え、行動する人が集う地域づくりを目指すこと。

E S D は当初「環境保全」と「国際理解」から始まった。その後、地域課題の解決に取り組むことが持続可能な社会づくり及び地域の課題解決が世界の課題解決に繋がると考えた。

岡山市は全国的にも N P O 法人等市民団体が多かった。そのネットワーク組織を活用。岡山 E S D 推進協議会への参加登録団体は2005年に48組織から2023年には377組織に増加した。

##### (3) 岡山 E S D の経緯

2014年に E S D に関する世界会議が開催されることとなり、2007年に岡山の公民館の活動に E S D の推進を位置づけ、2013年には教育進行基本計画にも位置付けた。

この世界会議には97か国3,000人が参加した。岡山市は部門ごとのステークホルダ会議を行い、地域団体等がおもてなしを行った。

自分たちの活動が世界に伝わったということが自信となり、モチベーションに繋がった。

同年岡山市 E S D 推進条例を施行（議員提出議案）し、2015

年に基本構想「岡山市 E S D プロジェクト 2015-2019」を策定し、ユネスコから表彰された。

## 2 岡山 E S D プロジェクト基本構想

2015年に2019年まで計画期間の「岡山 E S D プロジェクト基本構想」を策定。基本構想には8つの重点取組分野で構成。

(個別取組の紹介)

### ア 公民館での取組

岡山市には各中学校区に1つの公民館がある(全国的にも珍しい)。公民館の所管は教育委員会だが、市長部局からも職員を配置。教育委員会からは社会教育主事(専門職)、市長部局は地域担当職員(公募)を配置している。都市部と農村地域とでは抱える課題が異なるため、地域ごとに課題を解決している。

コミュニティのエンパワーメントによる持続可能な地域づくりを目指す。

### イ 小・中学校での取組

学校の総合学習で E S D の視点をもって学習。市内小中学校 51校がユネスコスクールに加盟済。公民館や地域とも連携している。

### ウ 高校の取組

現在10校がユネスコスクールに登録。年1回各校の生徒が一同に集まり、相互に連携を深め交流している。事務局は市で行っている。

### エ 大学の取組

E S D に関連する国際会議を大学と協働で開催。世界会議やワークショップなど。

### オ 藤田地域の取組紹介

農業を通じて藤田地域の未来を考える。田植え体験等地域全体で子どもを育てる。その中心に公民館がある。地域と学校

が一体となって育てていく。

### 3 岡山 E S D プロジェクトにおける岡山市の役割

岡山市における E S D 推進「岡山モデル」は以下の 3 点

- ① 地域を拠点とした市域全体での取組
- ② あらゆる世代，多様な組織が参加
- ③ 専従コーディネーターや大学による継続的な支援

拠点プラス人でネットワークを形成。事業活動にはお金が必要。補助金として支援。今年度予算は1,800万円程度。

#### (1) 岡山 E S D プロジェクトの紹介

##### ア E S D 学生インターンシップ

大学生が公民館スタッフとして運営側に入る体験プログラム。R5実績 11大学16名

##### イ E S D コーディネーター研修

全4回の研修で，企画案を作り上げる過程でノウハウを学ぶ。卒業後は各公民館等で活動。

##### ウ E S D 岡山アワード

全世界の取組を対象として表彰している。審査・広報にネットワークが必要。昨年度157件，近年アジア・アフリカからの応募も増えている。

表彰式は岡山市で実施。招待と交流にかかる費用を市が負担。当初 E S D 世界会議の企業協賛金の余りで2014年から5年で終了予定だったが，協賛金終了後も市長の要望で継続している。

##### エ イベント

S D G s の理解を深めるためイベントをイオンモール等で実施。ステージイベントとワークショップが中心。

#### 4 今後の目標

##### (1) 岡山連携中枢都市圏

活力ある地域経済・社会を形成するとともに，住民サービスを維持するため，岡山市を含む8市5町で協議会を設立。

定期的にESDやSDGsの理解を深めるワークショップ・講演会を実施。

※テーマ ～つながり，創造する。躍動！岡山都市圏～

#### 5 最後に

SDGsは，具体的な開発目標。この目標をESDにより実践する。ESDは手段，ゴールはSDGs。ESDがSDGsの全ての目標達成の鍵となる。行政だけでなく，みんなで取り組むことが大事で行政はそれを支援していく。

社会課題の解決を目指した学びと実践，人材の育成など，ESDを一層推進していくことによりSDGsの達成に取り組む。

#### — 岡山市役所にて —



#### ・ 下関市中心市街地にぎわいプランについて

下関市産業振興課による説明。

##### 1 事業概要

平成12年3月に最初の下関市中心市街地活性化基本計画を策

定。対象面積は230ha。事業の中心は、唐戸周辺海峡・ふれあいエリア等が中心。平成21年に基本計画を改定し、下関駅前・アルカポートを中心とした2つの公共事業を核とした計画に改定（平成27年3月末まで）。

なお、あるかぼーとエリアには現在星野リゾートが宿泊やアミューズメント施設の整備を計画している。

計画期間終了後、次期計画を策定予定であったが、核となる公共事業がなかったため、新たな中心市街地活性化計画策定までの間、「下関市中心市街地にぎわいプラン」を策定した。

策定の経緯としては、従来のハード面を中心とした計画からソフト事業を中心とした計画とするため、有識者や商工業関係者等からなる「下関にぎわい会議」を設置し、協議を行った。

これまでは、唐戸地区やあるかぼーと地区を中心に開発・にぎわいの創出を行ってきたが、このプランは下関駅を中心とし、下関駅前ににぎわいをもたらすことを大きな目標とした。

## 2 にぎわい会議

### (1) 下関にぎわい会議の位置付け

中心市街地活性化協議会で協議中の民間提案事業をもとに、次期国の認定計画の策定に向けて、下関中心市街地にぎわいプランについて、意見交換を行う。

### (2) 駅周辺のにぎわいの創出（最重要課題）

中心市街地の中核である下関駅周辺はいわば「下関の顔」であるが、近年人口減少や社会経済情勢の変化等もあり、求心力が低下している。この地域の空洞化を阻止し、活性化を図ることこそ市全体の浮沈につながる極めて重要な課題である。

そのためには、官民連携によるソフト事業の実施、駅周辺の定住人口の増加、バリアフリー化による来街者の呼び込み、事務系企業の誘致など、多面的な施策を行い、にぎわいを創出していくことが必要である。

(3) にぎわい創出に係る4つの基本的な視点

にぎわい創出の4つの視点については以下のとおり。

ア 駅前商業施設等の活性化

インバウンド対策，大丸駅前マーケットの開催，シーモール・大丸の施設の活用，公共交通機関と連携した買い物客の誘導

イ 駅周辺の住環境の整備

住環境の整備

ウ 移動環境の整備

駅前周遊の促進（人工地盤の活用），平面移動環境の整備，総合案内機能の必要性

エ 創業の促進・事務系企業の誘致

創業支援，事務系企業の誘致による雇用促進

3 下関市中心市街地にぎわいプラン

(1) 計画の位置付け等

ア 位置付け

国の認定を受けない市の単独計画

イ 基本方針

前計画（国認定計画）の事業効果を確認し，検証するため，一定の連続性が必要と考えられることから，前計画の区域及び基本方針を踏襲する。

ウ 成果指標

基本方針に基づき，前計画の3つの目標指標を踏襲し，成果指標とする。

エ 中心市街地の区域

J R 下関駅周辺から唐戸地区にかけて

オ 計画の更新

中心市街地活性化協議会での民間事業の掘り起こし等の状況も踏まえ，次期国の認定計画の策定に向けて，にぎわいプ

ランを随時 P D C A サイクルで更新していく。

(令和 4 年 1 1 月 改訂 4 版)

(2) 事業効果と今後の課題

駅前広場や周辺商業施設でのイベントが定着しつつあり，若者や家族連れなどの集客が可能となった。

しかし，一方で平日やイベントのない休日の集客が低迷。日常的なにぎわいが必要である。

4 創業の促進・空き店舗対策

現在下関市は転換期にある。下関市においても商店街は非常に厳しい。近隣市も同様に苦しい。シャッター街の商店街も珍しくない。人口減・高齢化もあり，いくらがんばっても商店街にお金が落ちない。しかも，コロナで大打撃である。

(1) 創業支援事業「創業支援カフェ K A R A S T A」

唐戸地区で創業支援事業を平成 2 7 年から実施。しかし，事業者数の減少もあり，創業者が減少傾向にあることが課題であった。

そこで従来創業支援・家賃補助とも 1 0 万円であった補助制度を昨年度から国のコロナ支援金を活用し，創業支援 1 5 0 万円，家賃補助 2 0 万円としたところ，目標件数を大きく超える申請があった。

コロナ支援金が終了しても，現在独自財源で創業支援 1 0 0 万円を維持している。

ア 目的

新規創業者の育成・増加による新たな雇用創出の促進。

市内空き店舗のマッチングをし，創業から開店までの一貫した支援。

イ 運営

株式会社リージョナルマネジメント

ウ 実績等



令和２年度２１件（目標１２件），令和３年度２１件（目標１５件），令和４年度２６件（目標１５件）

#### エ その他

定期的にテーマを決めてセミナーを開催。また，民間企業・金融機関・大学等とビジネスマッチングの促進を行っている。

#### オ 事業の効果

民間企業に委託することにより，きめ細やかな対応と継続的な支援を実施し，目標を超える創業支援に繋がった。

### (2) 創業についての課題等

「にぎわい」の定義というものが国にないが，やはりお金と考えている。いかに地元にお金が落ちるか。落ちれば「にぎわい」が生まれる。どうしても地方都市は駅前のにぎわいが生まれにくい。どこもシャッター街ばかり。下関市も北九州市が近いので，市民はどうしても大きな町に行ってしまう。

全国的に百貨店業界も地方から撤退の傾向にある。下関市も普段からイベントなど取り組んでおり，期間中は人が集まる。

しかし，イベントがないと駅前にはびっくりするほど人がいない。行政に依存しない民間のにぎわい創出は非常に難しい。

最近では，カンモン・ダンス・ウェイブというイベントを全国的に先駆けて実施。また，試験的に駅前広場に人工芝・テーブル等設置し，憩いの場とにぎわいの場の創設イベントを行っている。

しかし，駅前広場が道路（の扱い）のため，勝手に物を置いたりすることができないなど課題がある。実証実験のアンケート結果によると，学生や若者は喜んでいる。

引き続きPRを続けてにぎわいを創出したい。

### (3) 商店街の活性化

商店街の活性化やにぎわい振興は非常に厳しい。下関市だけでなくどこも厳しい。理由は本当に様々で，少子高齢化，土地

等の所有権等あるが，何かやろうとしても全然合意形成ができず進展しない。

そこで現在商店街の有志が一般社団法人「からまち」を立ち上げ，複雑に入り組んだ運営を一本化し，地元活性化に取り組みやすい体制を実現している。例えばアーケードの修繕・保険を1本化したり，空き家のリノベーションなどの取り組みをし，地域の活性化のために動いている。

## 5 その他の取組など

元衆議院議員の杉村太蔵氏が社長を務める創業支援会社「ここはれて」が，唐戸商店街で建設を進めている創業支援型商業施設「唐戸はれて横丁」には市民も行政も大きな期待をしている。

これをきっかけに新たなにぎわいが生まれることを期待している。

唐戸地区には年間100万の人が訪れ，外国からも多くの方が訪れる。そのほとんどが市場周辺を見て駅前には流れてこない。

下関駅前「下関市の顔」であり，「中心市街地の核」であることから，令和5年10月に地域経済の活性化・にぎわい創出・雇用確保を目的として「下関駅前応援宣言」を行った。

これにより，市民も観光客も地元の駅前で商業施設や商店街の積極的な活用をし，魅力にあふれた下関市を目指す。

### — 下関市役所にて —



## 大分市若者応援条例について

中道議員，宇都宮議員及び大分市議会事務局職員による説明。

### 1 大分市議会議員政策研究会

2007年2月に議会基本条例をつくるための組織として，議員政策研究会という組織を立ち上げ，それ以降政策条例・政策提言を作り続けている。

#### (1) 概要

議員政策研究会は，議員全員が研究会の構成員であり，議員全員から政策課題を募集し，政策課題に応じて具体的に調査研究する推進チームをその都度設置する。会派を超えて条例等を提案するのが特色。

政策研究会には，議長を除く全議員による全体会議と各会派の団長が構成員の役員会議，そして条例案をつくるプロジェクトチームである推進チームがある。

議長は，全体会議，役員会議，推進チーム全てにオブザーバーとして参加することが可能なのに対し，副議長は役員会議のみオブザーバーとして参加することが可能。

政策条例をつくる際，まず議員全員から政策課題を募集することから始める。当初の条例名は「大分市若者参画条例」としていましたが，調査研究の過程で「大分市若者応援条例」と変更となった。

#### (参考)

これまでに議員政策研究会で提案・成立させた条例・提言

- |                    |            |
|--------------------|------------|
| ・大分市議会基本条例         | 平成20年12月制定 |
| ・大分市子ども条例          | 平成23年3月制定  |
| ・災害対策に関する提言        | 平成24年12月提言 |
| ・大分市民のこころといのちを守る条例 | 平成27年9月制定  |
| ・大分市健康づくり推進条例      | 平成30年12月制定 |
| ・投票率の向上対策に関する提言    | 令和2年9月提言   |
| ・大分市若者応援条例         | 令和4年12月制定  |

## (2) 政策課題の選定・決定の流れ

毎回個人やグループから10件前後の応募があり，募集課題を条例とするか，市長への提言とするかは募集開始時期から議員の任期満了までの期間が長ければ条例，短ければ提言と大まかに決めている。

条例によっては，関係法令等が多く，制定まで2年の予定が3年かかることもある。

平成27年に制定した「大分市民のこころといのちを守る条例」の際は，制定まで2年の予定が3年となった事例あり。

今は移住・定住についての提言づくりに取り組んでいるが，募集開始から任期満了までに1年9か月しかないため，条例ではなくて提言とした。

### ア 政策課題の選定・決定方法

議員全員から政策課題を募集（1期・2期の議員が多い）し，応募者は役員会議で7分間（説明5分・質疑2分）のプレゼンを行う。

ここで複数の応募課題を1つに絞る。役員の意見が一致しない場合には多数決の場合もあり。なお，オブザーバー参加の議長，副議長は多数決には参加できない。

役員会議で1つに絞られた課題は，全体会議に諮られ，決定となる。

課題決定後15人以内の推進チームが組織され，素案の協議。素案完成後，役員会議・全体会議での承認，議会運営委員会を経て，本会議に上程される。

なお，これまで議員政策研究会から提案された条例・提言は，若者応援条例を含め，全て全会一致で成立した。

### イ 全会一致の工夫

政策条例・政策提言を全会一致で決定する工夫として，まず推進チームが骨子案，条例の骨組みを作るが，骨子案の段階から，全会一致を目指すこととしている。

推進チームのメンバーは骨子案ができる過程で、それぞれ自分の会派に骨子案を持ち帰り、会派の意見を整理し、その都度推進チームで検討する。

推進チームで話がまとまらなければ、また会派に持ち帰り、会派に属していない議員は議会事務局が聞き取りし、推進チームに報告をする。

骨子案など推進チームでまとめた案は役員会議、全体会議で中間報告を行い、団体ごとに承認を得ながら素案を完成させる。

独りよがりな条例・提言にならないための取り組みとして、若者応援条例の場合は、大学生や若者支援に関する団体など13の団体と推進チームが意見交換をした。

また、毎年市内13の会場で、市民意見交換会を開催し、それぞれの素案、あるいは成立していれば成案の説明を行い市民の意見を伺うようにしている。併せてパブリック・コメントでは12名から44件の意見があった。

(参考)

令和4年3月 全体研修会

「自治体が生き残るための『若者参画政策』立案と推進の決め手」

講師 松下 啓一氏（元横浜市職員）

### (3) 広報・啓発

条例制定後の周知・PRとして、チラシを作成し、議員全員による街頭でのチラシ配りを行った。

高校生の下校時間に合わせ、大分駅前広場の3か所で下校する学生や通行する方々にチラシを配布。

また、ポスターを作成し、中学校・高校・大学・専門学校などにポスターとチラシを議員が届けた。

#### (4) 推進計画等の策定

条例にある推進計画について。本年3月、子ども育成・若者活躍推進特別委員会を設置した。調査事項は、子どもに関する基本的な計画及び施策，若者の活躍推進に関する基本的な計画及び施策としている。

所管課は，市民部市民協働推進課とし，企画部企画課など庁内の関係各課と緊密な連携を予定している。

### 2 今後の方向性

今後の方向性については，令和4年12月に条例を制定したばかりなので，現在は執行部の対応を注視している。

なお，街頭で配ったチラシは広報活動の一助とするため，デザインを公募し決定した。推進チームでは，絵に力強さがあり，若者に興味をもってもらえるなどの理由から大分市内の高校生のデザインを採用した。女性だか男性だか特定できないようなジェンダーフリーなところが好評。

### 3 その他

条例名が「参画」から「応援」へ変更した理由

参画は上から目線だし，若者も後ろめたさを感じる。そこで市議会で応援したいという意見が多く「応援」に変更となった。

#### — 大分市役所にて —



7 その他  
特になし

8 実施結果に対する所感，意見等  
視察等個別部分報告書のとおり

第 3 号様式（第 4 関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	須山 妙子
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
岡山県岡山市	岡山 ESD プロジェクトについて	
山口県下関市	下関市中心市街地にぎわいプロジェクトについて	
大分県大分市	大分市若者応援条例について	
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p>① 岡山県岡山市 岡山 ESD プロジェクトについて</p> <p>岡山市は，2002 年にヨハネスブルグで開催された「持続可能な開発に関する世界会議」において，市の環境パートナーシップ事業を紹介したことがきっかけとなり，その時に合意された「国連持続可能な開発のための教育（ESD）に取り組むこととなった。中でも取り組みを大きく進めることになった要因が 2 点あったと思う。</p> <p>1 点目は，公民館の事業に「ESD の推進」を規定したことである。中学校区に一つある 37 の公民館に教育委員会からは社会教育主事（専門職）を配置し，市長部局からは地域担当職員（公募）を配置している。この重層な体制で地域課題と結びついた学びの事業が展開できている。</p> <p>2 点目は，議員提案により，「岡山市 ESD 推進条例」が施行されたことである</p> <p>○協議会活動を担う業務を行う ○協議会活動にかかるすべての経費を負担 ○ステークホルダーの主体的な ESD の活動を様々な形で支援する</p> <p>という市の役割が明確化された。</p> <p>現在も子どもや若者も巻き込みながら様々な取り組みがなされている。</p> <p>また，ユネスコスクールに市内 51 校が加盟していることは今後の持続的な取り組みへの布石であると考えます。</p> <p>わが市にあっても，SDG s の取り組みは行われているが，チャンスをとらえ特色のある取り組みを強く推進していくことも求めていきたいと思った。</p>		



② 山口県下関市 下関市中心市街地にぎわいプロジェクトについて

下関市では、2009年より国の認定を受けた中心市街地活性化基本計画に基づいてハード面を中心に取り組みを進めてきた。歩行者等通行量、観光入り込み客数、市民サービス施設利用者数の目標値を設定しているが、なかなか達成していない。

そこで2018年からソフト事業のみの活性化計画を「下関中心市街地にぎわいプラン」として策定している。市単独の事業であり、毎年更新を行うものだ。調布市でも大いに参考となるものと期待したが、厳しい現状についてうかがうこととなった。市が民間に委託してイベント開催を軸に活性化を図っているが、その時のみの集客であり恒常的な賑わいには結びついていない。

また、民間業者は市からの委託があればイベントを行うが自発的には行わない状況だそうだ。賑わいの定義はなく答えが出ないとの担当者の切実な言葉が印象に残った。

しかし、下関の町のポテンシャルを買って、現在、民間による「唐戸はれて横丁」とのプロジェクトが進んでいるという。

各店舗が100万円ずつ持ち寄って会社を設立していく全国でも稀有な事例になるのではないかとのことだった。今後を注視したい。

③ 大分県大分市 大分市若者応援条例について

現在私たち調布市の文教委員会では、文教分野で中学を卒業して以降の若者を応援したい条例の制定を目指している。

大分市議会では昨年2022年の12月に、議員提出にて「大分市若者応援条例」を制定している。先例市として教えていただくことを楽しみにしていた。

説明は二人の議員が担当してくださった。大分市議会では2007年から議員政策研究会を立ち上げている。議員全員が研究会の構成員であり、政策課題は議員全員から募集している。政策課題に応じて具体的に調査研究する推進チームをその都度設置している。これまでに7件の条例や提言を成立させている。

「大分市若者応援条例」については、大学生や若者支援に関する団体など

13 団体と意見交換会を行い、また議会全体研修会として「自治体が生き残

るための『若者参画政策』立案と推進の決め手」との研修も行っている。

進め方は特別委員会を設置し、議会事務局の協力により作成された骨子案をもとに数十回の協議を経て全体会議も行い決定していく。

条例が策定された後の広報として、条例について議員全員による街頭チラシの配布、また委員会の議員により中学校、高校、大学、専門学校などはポスターとチラシを提供したそう。

これから行う調布市の条例制定については一から始めていくこととなる。

大分市議会からこれまで研究調査してきた内容をデータで提供して下さるとのお申し出をいただいた。感謝に堪えない。若者の応援ができる条例を策定していくことでお応えしていきたい。

### 3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

上述

第 3 号様式（第 4 関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	澤井 慧
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
<p>日程：令和 5 年 11 月 6 日～8 日</p> <p>視察先：</p> <p>① 岡山県岡山市 『ESD プロジェクトについて』</p> <p>② 山口県下関市 『中心市街地にぎわいプランについて』</p> <p>③ 大分県大分市 『若者応援条例について』</p>		
2 実施結果に対する所感，意見等		
<p>① 岡山県岡山市『ESD プロジェクトについて』</p> <p>ESD（Education for Sustainable Development）とは持続可能な社会の構築に向け，社会課題と身近な暮らしを結びつけ，新たな価値を生み出すための担い手を育む教育として，共に学び，考え，行動する人が集う地域づくりを目的としている。</p> <p>岡山市の取組は 2005 年 4 月に岡山 ESD 推進協議会を設立し，「岡山 ESD プロジェクト」を開始したことが始まりとなっている。このきっかけは 2002 年 9 月に開催された「持続可能な開発に関する世界会議（ヨハネスブルグサミット）」のサイドイベントにおいて岡山市の「環境パートナーシップ事業」が紹介されたことによる。</p> <p>国際社会全体が取り組むべき課題として，2015 年の国連サミットにおいて全会一致で採択された SDGs はメディアなどでも注目され，話題になることが増えてきたが，岡山市は 2014 年（平成 26 年）の時点で議員提出議案として「持続可能な開発のための教育推進に関する条例」を策定しており，他自治体に先立って地域全体で ESD に対する取組を強化している。</p> <p>その取組を推進するため，公民館を拠点とした地域課題と向き合う学びの場を提供している。岡山市では 37 ある中学校区すべてに公民館が設置されている。本市は 3 つの公民館（西部・東部・北部）が設置されているのと比較しても，岡山市では公民館と地域住民との関係が近くなっている。人員についても，教育委員会が所管する公民館に専門職である社会教育主事に加えて市長部局からも公募で地域担当職員を配置している。</p> <p>また，学校教育における ESD の推進施策では市内 51 の小中学校がユネスコスクールに加盟している。ユネスコスクールは加盟校同士が活発に交流</p>		

し、生徒間・教師間で情報や体験を分かち合い、地球規模の諸問題に若者が対処できるような新しい教育内容や手法の開発、発展を目指している。具体的には農業の実体験を通して 20 年後の農村地域を考える小・中・高校が連携した取組を行っており、横のつながりによる学びの広がりに加えて、岡山型一貫教育と称される縦のつながりによる学びは非常に珍しいと考える。

本市の公立学校では、布田小学校が 2008 年にユネスコスクールに加入しているのみであることから、岡山市が如何に ESD に力を入れているかが分かる。

しかしながら、これだけ力を入れていても社会人になると地域活動をやめたり地域とのつながりが希薄になったりすることは課題となっているため、岡山 ESD プロジェクトに関する活動支援助成金（本年度予算 300 万円）を充実させるなど、生涯を通じて活動できる支援体制を更に強化していくことを検討している。

地球規模の気候変動や生物多様性の喪失、格差拡大など現代社会が抱える様々な課題を一人ひとりが自分事として主体的に捉えていくためには、本市においても身近なところでの体験機会の創出やそのような活動を支援することで市民がより身近に SDG s に向けた取組が活発化すると考える。

## ② 山口県下関市『中心市街地にぎわいプランについて』

人口 24 万人の下関市は北九州の食のプロも通う卸売市場としても有名な唐戸市場や宮本武蔵と佐々木小次郎の決闘でも有名な関門海峡に浮かぶ巖流島など観光資源は豊富である。

一方で、下関駅の大型商業施設に直結するペDESTリアンデッキや周辺の商店街については日常的な通行量の減少傾向が続いており、駅前のにぎわい創出は継続的な課題となっている。

駅前広場のにぎわい創出ではエキマチ広場利活用促進事業として、人工芝やベンチテーブル、プランターなどを設置することで、憩いやくつろぎの空間を設けており、週末は実証実験として民間事業者や市民団体に活用したイベントの開催を始めた。

また、商店街を活性化させることを目的として、2015 年に「創業支援カフェ KARATA」をオープンし新規創業者と新たな雇用創出を促進している。

運営は下関商工会議所へ委託し運営は民間企業が行っている。施設内にはフリーWi-fi や電源、会議スペースが用意されており、コワーキングスパー

スの機能を備えている。希望者には中小企業診断士などの専門家による相談体制や遊休不動産の間チング体制も整備している。また市内に空き家物件活用のため、店舗改装費用に最大 100 万円、家賃補助として最大 20 万円を助成している。地元の下関市立大学・梅光学院大学など教育機関との連携や唐戸商店街・グリーンモール商店街においてイベントや催事出店サポートも行っている。昨年の創業実績は 26 件となっており、初年度実績 7 件から徐々に増やしている。

本事業の効果として、行政が民間事業者に創業支援施設の運営を委託することで、創業を検討している段階でも気軽に足を運ぶことができる空間・環境づくり、支援サービスの提供が可能となった。また創業・起業を前提とした「スタートアップ実践塾」を実施したことで、実行力を持った創業者の育成と細やかなで継続的な支援を実施する事が出来ている。

下関市は駅前をにぎわいと魅力にあふれた場所とするため行政として支援していく証として 10 月 7 日に「下関駅前応援宣言」を実施した。

駅前のにぎわいについては本市の状況とは異なるが、南口ロータリーの再開発が進む中で市民が利用できるイベントスペースの減少が想定される中、今まで以上に市民が憩い、集うことができるまちづくりに向けた検討をしていかなければならない。

### ③大分県大分市『若者応援条例について』

大分市の若者応援条例は若者の成長及び社会参画を促進し、若者の持つ活力が循環するまちの実現を目的として令和 5 年 4 月 1 日施行された新しい条例である。

大分市議会では政策課題に応じて具体的に調査研究する推進チームが設置し会派を超えて条例を作り上げる『議員政策研究会』という組織を 2007 年に立ち上げている。議員政策研究会は議員全員が研究会の構成員となり、政策課題を募集し 7 分間のプレゼンを経て政策課題を一つに選定する。子ども若者応援条例もこの研究会から選定され条例制定に至っている。これまでは 7 つの条例が制定されており、議員の政策立案力の向上にむけて大きな役割を果たしている。

本条例が成立するまでの過程において、大学生や若者支援に関する団体など 13 団体との意見交換や市民との意見交換会、パブルックコメントの実施（44 件）、議員全員の研修会などを行っている。条例制定後は議員全員によ

る街頭チラシ配布，市内中学・高校・大学へのポスター掲示を行っている。

このポスターのデザインも募集し，市内の高校生の案が採用され，主権者教育の一助にもなっている。議会内では子ども育成・若者活躍推進特別委員会を設置している。本条例を制定するにあたって議員が主体的に活動されていることは目を見張るものがあった。

その一つとして，今回の視察においても議員政策研究会の議員 2 名が直接条例制定の過程について説明頂いた。1 名は 6 期目のベテラン議員ともう 1 名は 1 期目の新人議員だった。これまで行政視察において議員が説明する機会はなかったので，如何に議会として政策実現に向けた想いが詰まっているのかが伝わってきた。

本市においても同様の条例策定を検討するにあたり，所管の委員会のみならず，超党派で切磋琢磨して政策を作り上げ，関係団体や市民を巻き込んで政策を進めていく方策が詰まっていたと考える。

### 3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

--

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	大須賀 浩裕
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
1 下関市：「中心市街地にぎわいプラン」について 2 大分市：「大分市若者応援条例」について		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p>1 下関市：「中心市街地にぎわいプラン」について</p> <p>下関市には関門海峡・関門橋があり，源氏と平家の決戦で有名な壇之浦，佐々木小次郎と宮本武蔵が決闘した巖流島，高杉晋作の挙兵と終焉の地など歴史の舞台が数多くあり，観光客には事欠かないと思っていたが，最近はそうでもないようだ。</p> <p>下関市は，新幹線開業を契機とした交通体系の整備によって通過都市化が進み，1985年以降は人口減少および急速な少子高齢化が進行。都市機能の空洞化やそれにともなう活力低下，大型商業施設の郊外進出による中心部の商店街の衰退などの課題を抱えていた。09年に「下関市中心市街地活性化基本計画」を策定して中心市街地の賑わい再創出にも注力。</p> <p>さらに「下関市中心市街地にぎわいプラン」を策定し，最新版は令和4年11月の第4版となっている。プランに「商店街では空き店舗の解消には至っておらず，居住人口は減少が続くなど，中心市街地の求心力が低下しつつある。」とあるが，実際に商店街を歩いてみると，空き店舗がかなり目立ち，地方都市の深刻な課題を顕著に感じる一方，そこまで深刻でない調布市の現状に安堵感を覚える。</p> <p>下関駅からバスで7分の距離にある観光拠点「唐戸地区」との交通アクセスに課題がある点は，調布駅・つつじヶ丘駅と調布の観光拠点「深大寺」との間に，交通アクセスの課題がある調布市と似ている。</p> <p>また，下関市は星野リゾートと協働して「あるかぼーと・唐戸エリアマスタープラン」を今年2月に策定した。あの星野リゾートとの協働により“にぎわい”が飛躍的に発展することを期待する。</p>		

## 2 大分市：「大分市若者応援条例」について

現在、調布市議会文教委員会では「豊かな芸術文化・スポーツ活動に関する様々なレガシーの次世代継承」を目的に、若者を応援する新たな条例づくりに取り組んでいる。今回は、その一環として、先進事例の大分市を視察した。

「大分市若者応援条例」の特色は、大分市議会自らが作った条例であることに尽きる。大分市議会の議員政策研究会は、「(仮称)大分市若者参画条例」の制定を目指すこととし、具体的に調査研究するためのプロジェクトチームである推進チームを立ち上げた。その後、推進チームを中心に調査研究を進め、条例名を「大分市若者応援条例」に改め、令和4年12月に議員提案で条例が成立した。この間、関係者・団体との意見交換を13回、市内13カ所の地区公民館等で市民との意見交換会を実施するなど、市民参加も丁寧に行った。

また、視察の説明を行政職員ではなく、大分市議会の仲道・宇都宮両議員が行ったことにも驚いた。

## 3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

### 1 「中心市街地にぎわいプラン」について

調布市には、映画、音楽、スポーツ、FC東京・味スタ、鬼太郎、新選組、深大寺、多摩川など数多くの特色を生かしきれていない現実がある。

下関市のように星野リゾートとの協働とは言わないが、例えば京王観光などと協働して、新たな視点から取り組むことにも意味があるのではないかと思う。

### 2 「大分市若者応援条例」について

「議員政策研究会」については、改めて調布市議会でも調査研究する価値があると思う。



第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	内藤 美貴子
<p>1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）</p> <p>文教委員会 行政視察</p>		
<p>2 実施結果に対する所感，意見等</p> <p>（質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）</p>		
<p>○岡山市議会（岡山ESDプロジェクトについて）</p> <p>国連では，2015年に世界全体における経済・社会・環境の三側面を調和させ，誰一人取り残すことなく持続可能な社会を実現するために取り組むべき普遍的な目標として「持続可能な開発目標（SDGs）」が示された。</p> <p>ESDとは，SDGsの4のターゲット4.7に記載されており，持続可能な社会の担い手を育む教育で，いわば人材育成であり，ESDが全てのSDGs達成の鍵であり，SDGs全体を支えるものとして位置付けられている。</p> <p>岡山市がESDを始めたきっかけは，2002年9月に開催された「持続可能な開発に関する世界首脳会議において，岡山市の「環境パートナーシップ事業」が紹介され，日本政府がESD推進を提案し国連総会での決議を経て2005年から「国連ESDの10年」が始まった。</p> <p>岡山地域においても，地球規模の課題はもとより，少子高齢化や地域のつながりの希薄化，性的差別や社会的弱者への対応・支援など。共生社会の実現に向けた多様な課題が顕在しており，様々な人や団体・組織が参画・協働して広域的な連携を図りながら，あらゆるレベルでESDを推進していく必要があるとして，2005年に岡山ESD推進協議会を設立し，「岡山ESDプロジェクト基本構想」が策定され，地域におけるESD活動の推進をはじめ，大学や市民団体，企業，行政などの多様な主体が連携し，地域全体でESDを推進する体制が整えられた。</p> <p>さらに，2014年には「ESDに関するユネスコ世界会議が岡山で開催され，岡山地域で行われてきた多様な主体による地域コミュニティに根差した取り組みが「ESD岡山モデル」として世界会議で発信され，関係機関や参加者から高く評価された。これを契機に，岡山市ESD推進条例が施行され，岡山市では全市域におけるESDの普及啓発活動が活発に行われ，世界大会前は認知度が15%だったのに対し，世界大会の翌年には37%に上り，地域</p>		

に幅広く浸透されている。

岡山モデルの特徴は、1つ目に、地域を拠点とした市域全体での取り組みとして、公民館、ユネスコスクールを核に推進されている。公民館では、公民館が地域住民のESDを実践する場として、公民館の専門職員がコーディネーターの役割を担いながら、地域に応じた課題に対して取り組まれている。

また、岡山県内にあるユネスコスクール高等学校が核となり、各小中学校のESDの実践活動を推進するとともに交流や学びあいを行うなど、横の連携にも取り組まれている。

2つ目の取り組みは、あらゆる世代、多様な組織が参加するために、ネットワーク組織が設置され、岡山ESDプロジェクトが実施されているが、2005年の参加登録団体数が48であったが、2023年には377の団体が登録されており、様々な分野に広がりを見せていることがわかった。特に、子どもや若者向けの様々なイベントも開催していることで、学びや理解へのきっかけづくりにも大変工夫をされており、持続可能な社会の担い手である若者に着実に広がっていることから、大変参考になる取り組みだと思った。

さらに、岡山市では、岡山ESDプロジェクトの成果と課題を踏まえ、2030年までの期間として、重点的な取り組みが打ち出されている。

2030年までに各分野で目標が定められ、そのための進行管理や支援等の取組みに置いて行政の役割が重要である。岡山市役所の役割として、事務局業務を行う事、活動自体に係る経費を負担すること、ESD活動を様々な形で支援するために助成金が設けられており、さらに増加していくことが期待できる。

今回の視察では、持続可能な社会の担い手を育む教育で、いわば人材育成であり、ESDが全てのSDGS達成の鍵であり、SDGS全体を支えるものであることを学ぶことができた。社会全体でようやくSDGSに対する認識が高まりつつあるなかで、鍵となるESDへの認識はまだまだ低いというのが現状ではあるが、本市においても行政や市民・団体・企業・学校等が連携をして、ESDの取り組みを構築させていきたい。

○下関市議会（下関市中心市街地にぎわいプランについて）

下関市では平成21年から平成27年3月までの計画期間を中心市街地活性化基本計画に基づき、76事業を実施し中心市街地の活性化に取り組んできた。

しかし、商店街の空き店舗の解消に至っておらず、居住人口も減少が続くなど中心市街地の求心力が低下していることから、中心市街地の賑わい創出は喫緊の課題になっていた。そこで、にぎわいを創出する施策をスピード感を持って実施していくことが重要であることから、市長と経済界のトップが直接意見交換し、政策立案につなげる場として、通称「下関にぎわい会議」が平成30年1月に設置された。

その会議では、中心市街地の中核の一つである下関駅前を議論の対象とした。その理由は、下関の顔として栄えた地域であるが、近年では人口の減少や社会経済情勢の変化等の影響を受け、商業施設の苦戦が続いて厳しい状況であるため、この地域の活性化を図ることが市にとっても重要な課題である。そのため、賑わい創出に必要なものについて、4つの基本的な視点に基づいて議論していくこととされた。

1つ目は、駅前商業施設等の活性化である。具体的な取り組みとしては、訪日外国人の需要を取り込むこと、下関駅周辺の通路や公共空間での多彩なイベントの開催、大丸等の連携により施設内でのイベント実施、大型ショッピングセンターの開業も踏まえ、商業施設等への誘客を図るため、バス料金の割安設定や特典等の検討、行政都営前商業者、JR等の民間が連携し、同時期に集客力のある行事を開催するといった取り組みである。その実現に向けて、多くの関係機関が一丸となって具体的に協議・連携されており、取り組み内容は大変参考になった。

2つ目は、若者等の住みやすい低価格な家賃の住宅を整備し、定住人口を目的とした駅周辺の住環境の整備である。今後は市営住宅の集約建替えの構想があるとお聞きし、期待するところである。

3つ目は、異動環境の整備で、具体的には日本セレモニーウオークを歩行者にとって利用しやすいよう風雨をしのぐ屋根の設置や憩いの場として活用できるように人工芝の設置、総合案内機能の必要性から、わかりやすい案内表示や観光案内所の機能を強化することとしている。特に案内表示につい

て、インバウンド対策においても重要だと考える。案内板のデジタル化等も普及されていることから、さらなる工夫が必要ではないかと考える。

4つ目は、創業の促進、事業系企業の誘致で、特に地方においては商店街の空き店舗が増加している現状からも、駅周辺のにぎわいを増すためにも重要な施策と考える。空き店舗や空き家の活用も重要な施策であると考えますが、その賃借料や改装費等の一部補助制度も設けられており、にぎわいの創出へと繋がるのではと考える。

また、下関には地域資源が豊富であるため、その魅力のPRも含めたまちの活性化について、是非、若い世代にも参画いただけるような仕組みも必要ではないかと思う。

#### ○大分市議会（大分市若者応援条例について）

若者を応援する条例は全国的には市長が提案しているが、大分市のように議会が提案したのは全国初であるとのこと。この背景には、大分市議会では、2007年2月に議員政策研究会を立ち上げ、これまでいくつもの条例や提言を成立させている。議員政策研究会は議員全員が研究会の構成員となって、新人からベテランまで議員全員から政策課題を募集（プレゼンを行う）役員会議で政策課題を1つに選定し、全体会議で決定（全会一致が原則）それを受けて、推進チームがその都度設置され、具体的な調査研究を行い、骨子案ができれば会派に持ち帰り検討。まとまったら、役員・全体会議で承認されるといった徹底した積み上げ方式で政策立案をしている。

次に、「若者応援条例」を制定するに至った背景には、全国的に少子高齢化が進んでいるが、大分市に置いても進学や就職を機に市外に出ていく若者が多くなっており、社会の担い手が減ることで、まちの活力の低下が危惧され、未来を担う若者が地域の活動に限らず社会の様々な場面に参画することが求められている中、若者が夢や希望をもって生き生きと活躍するためには、若者の意見を反映する仕組みや、若者の活動に対する支援などを充実させ、若者の持つ能力や行動力を十分に発揮できる環境を整備することが必要となっているからだと説明された。

そのために、この条例は、若者を社会全体で応援し、若者が地域や社会の取り組みに関心をもって参加する流れを作り、若者が持っている活力と行動

力を社会につなげ、広げるとともに次の世代にも受け継がれ、同様に活躍したいと思えるまちの実現を目指したいとの思いでこの条例が制定されたと伺った。

若者の「参画」ではなく「応援」にされた理由を聞くと、引きこもり等の若者は参画できないので、応援という表現のほうが若者に寄り添えるのではないかと考えたと伺った。平成 23 年から若年層との意見交換を始めていると伺い、若者が何を考え、求めているのか。さらには、若者の視点からの発想等を知るきっかけになっていくと考える。

また、制定後にはこの条例が制定されたことを知らせるために、議会として街頭でのチラシ配布、中学校・大学等でのポスターとチラシの配架など積極的に取り組まれている。

特に、チラシについては、公募をされたそうだが、若者自身がデザインをされたチラシは本当に斬新で素晴らしいと思った。

今回の行政視察において、条例制定に尽力された議員から説明をいただき、その取り組みはまさに目からうろこ。そして熱い思いが伝わってきて、心から感動した。一方、条例が策定されたが、まだ推進計画が作れていないとのこと。若者を応援するための環境整備が早期に図られることを期待する。

### 3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	丸田 絵美
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
岡山 ESD プロジェクトについて		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p>2005 年，「国連の持続可能な開発のための教育（ESD）の 10 年」開始を受けて，4 月に岡山 ESD プロジェクトが動き出す。同 6 月国連大学より，「世界の地域拠点（RCE 岡山）」として認定。持続的な社会の実現に向け，共に学び，考え，行動する人が集う地域づくりを目的に「アウトスタンディングアワード」を受賞。</p> <p>地域課題は世界の課題に繋がっている，多様な地域課題の解決に取り組むことが持続可能な社会づくりに繋がっている。ということで，時間をかけて地域を巻き込んでいった。</p> <p>学校では教育指導課が中心となり活動の主体が「教育」であることを確認。ユネスコスクールの取組により SDGs アウトスタンディングアワード受賞。</p> <p>市民意識は H25 年において認知度 15%。しかし，SDGs，ESD という単語の認知度を高めていくより，活動に巻き込んでいくことで実を取っていく。</p> <p>公民館では拠点としての人を配置。学校，市民を取り込み，イベントや研修，啓発事業などを積極的に展開。地域では「自分たちの取組が世界に認められた」と実感でき，さらに促進へとつながる。</p> <p>担当の方の熱い思いと，「SDGs の G ゴールへ向かう先には必ず学びがある，行政だけがランナーではない。全体で学びあうことが重要」という言葉が印象的であった。</p> <p>本市においても，学校・地域との連携は模索しながらも図られてきてはいるが，イメージは子どもを中心に，子ども一人一人へと凝縮してきている感じがした。</p> <p>岡山の取組は，同様に子どもや市民はファクターとして大切にしながらも，どうやって世界へと広げていくかという，同じような取り組みの中でも，その途上にある何らかの違いを感じた。</p>		
3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）		
上部 本文中に記載		

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	丸田 絵美
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
下関市中心市街地にぎわいプランについて		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p>唐戸地区は，漁港，市場を中心に観光地として人が集まる一方，駅前には苦戦。特に，駅前の百貨店が閉店し，駅前から沈んでいくという危機感を覚えた。</p> <p>市は駅ビル開発と次世代育成支援拠点施設等の整備を中心とした「下関にぎわいプロジェクト」と，アミューズメント施設や飲食店等の誘致による，「あるかぼーと開発事業」を基幹事業とした76事業を実施。</p> <p>下関駅前には百貨店の施設を利用して「リピエ」や「ふくふくこども館」，シネコンのオープンに併せ，唐戸地域の「はい！からっと横丁」の開業により，来訪者の回遊性が増し，集客・中心市街地のにぎわいが図られた。</p> <p>人口減少や，社会情勢の変化，高齢化など，様々な要因を抱えて，時勢をとらえた施策を検討する必要から，「下関にぎわい会議」がもたれる。</p> <p>その会議において，再生に必要なものとして様々な要素を挙げて，にぎわい創出を図るために「駅を中心に」①駅前商業施設の活性化②駅周辺の住環境の整備③移動環境の整備④創業の促進事務系企業の誘致などを議論。</p> <p>また，実務者，担当者が集まり，にぎわい会議において生じる事象のサポートや各事業の進捗状況を確認するための「下関にぎわい会議実務者会議」を開催。</p> <p>駅前の二階直結の上部空間に，人口広場（ペDESTリアンデッキ）を設置し，各種イベントを開催。イベントは開催すればそれだけ人が集まるが，開催が多いと負担。</p> <p>空き家はいわゆる「よそ者」には貸さない。商店街の統合を行い「カラマチ」へ。集客→回遊性→にぎわい→・・・という好循環を目指す。（買い物はよそへ行かずに地元へと呼びかける。）</p> <p>そんな中でも，近隣自治体と客の取り合いにならないように注意。</p> <p>渋滞緩和対策のため，駅前に余裕のスペースを作るが，タクシーの運転手</p>		

さんの話では、駅の両側では文化や町の雰囲気は全く違い、偏りがあるとのこと。

市職員の話では、近々「星野リゾート」が「あるかぼーと地区」に進出。星野リゾートに目をつけてもらえるような観光の「財」を持っていることを確信したと言っていた。

### 3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

特に地方における過疎化、コロナの影響、人口減少に対応する力が厳しいというのを肌で感じた。そこから立ち上がるための会議体の持ち方、問題意識の具現化を見せていただいたが、あれだけたくさんの良い資源があるのを（財政上の理由もあるのか）使いきれていないのがもったいないと感じた。

本市においては、今後社会情勢等において、変化にしっかりとついていくことが重要で、人口減少や高齢化の促進も当然あるわけで、財政力が減退することも見据えて、しっかりと分析を行い、計画的に活性化を進めていかななくてはならないというのをなぜか強く感じた。



視察等個別部分報告書	作成者氏名	丸田 絵美
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
大分市若者応援条例について		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p>何度も視察に伺っているが，初めて議員が中心となって説明を受けたことが新鮮だった。</p> <p>まずは，今回のテーマである「大分若者応援条例」について。タイトルの応援は参画でなく応援。参画のように出てくることを押し付けるような単語では大きなお世話的な意味がある。引きこもりや障がい等，すべての人が「参画」では取り込めない。全てに参加してもらいたい為「応援」に決定。</p> <p>また，若者議会・若者会議は執行権に触れるため，市長と議会との関係性が必要。条例制定後は所管へと移管するため，各執行部とは十分なすり合わせが必要である。さらには事務局のスキルとして法制度に詳しい職員体制が多数必要となる。</p> <p>研究会の活動は，関係者との意見交換会。この場合は大学生や若者支援に関する団体など 13 団体との意見交換会を行う。「投票率向上のためには何が出来るか」など大学生をはじめ，中・高・専門学校学生など，意見交換会を繰り返し，その後パブコメ。講師をお招きしての全体研修会。制定後の広報として，議員全体での街頭活動，チラシ配布，中・高・大学・専門学校等へのポスターやチラシの提供等，広報についても考慮。</p> <p>用語の定義，市民や若者の範囲，地域コミュニティと市民活動団体との違い，それぞれに何を担うのか，何を求めるのか，何が提供できるのか，細部にわたって吟味されていて，素晴らしい条例となっている。</p> <p>これはそのまま持ち帰って，調布版として再度私たちの理念・概念に近い形に仕上げていくことができたなら良いなと思っていたら，幸いにも参考資料として条例とそこに至るまでの資料をくださるということで，幸いであった。ぜひ取り込みながら調布版のより良いものにできたらと思う。</p> <p>この研修でなにより感動したのは，大分市議会の先進的な議会としての取組である。以下，大分市議会の取組について記載するが，これについても，</p>		

調布市議会に持ち帰りたい大きなことであるので研修結果として記載する。

大分市議会は議員政策研究会を 2007 年 2 月に立ち上げ。①議員全員が研究系の構成員②議員全員から政策課題を募集③政策課題に応じて具体的に調査研究する推進チームをその都度設置④会派を超えて条令等を提案。

2 年サイクルで課題を応募。議員全員が平等で、ここでは期数も会派構成人数も関係なく、皆一人の議員という立場で行う。応募者は役員会議で 7 分間（説明 5 分，質疑 2 分）のプレゼンを行う。その中から役員会議において政策課題を 1 つに選定。全体会議において決定し，推進チームを組織という流れで進める。応募課題には素晴らしいものも多く，決めきれない場合は多数決で決定。推進チーム会議は多い時には年 50 回。普通でも 40 回程度行う。

市議会議員政策研究会設置についても設置要綱があり，議長を除く全議員が構成員となって，先進的に取り組んでいる。これについても要綱をいただいていたので，大いに参考にしたい。

その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

上部 本文中に記載

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	宮本 和実
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
<p>岡山県岡山市 岡山 ESD プロジェクトについて</p> <p>山口県下関市 下関市中心市街地にぎわいプランについて</p> <p>大分県大分市 大分市若者応援条例について</p>		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p>① 岡山県岡山市 岡山 ESD プロジェクトについて</p> <p>ESD とは，Education for Sustainable Development の略称で“持続可能な開発のための教育“という意味で，持続可能な社会の担い手を育む教育のことであり，人材育成のことである。</p> <p>持続可能な社会の実現に向け，共に学び，考え，行動する人が集う地域づくりを目的としている。</p> <p>岡山市が ESD を始めたきっかけは，2002年の「持続可能な開発に関する世界会議」のサイドイベントに参加していた岡山市に声が掛ったとのこと。</p> <p>その後岡山市では，岡山 ESD 推進協議会を作り，2005年のスタート時点では48組織であった参加登録数も2023年には377組織にまで拡大している。特徴としては，公民館や学校を拠点にした持続可能な地域づくりに力を入れている点である。</p> <p>SDGS とは，持続可能な開発目標であるが，ESD は SDGS の全ての目標達成の鍵としている。</p> <p>SDGS や ESD という言葉は，具体的な実践感覚がない市民は多くいるが，岡山市は国際的にも高い評価を受けており，岡山市民もその国際性を実感しているように思える。その結果市民の意識が高く ESD への理解と取り組みが進む要因であるように感じた。</p> <p>わが市においても，まずは意識の醸成が大事であり，自治体が率先した取り組みを主導しなければいけないと感じた。</p>		

### 第3号様式（第4関係）

#### ② 山口県下関市 下関市中心市街地にぎわいプランについて

下関市は、中心市街地活性化計画が終了し次の計画策定が整うまでの策として、ソフト事業のみの活性化計画として『下関市中心市街地にぎわいプラン』を策定したのが経緯である。

当市では中心市街地人口は減少の傾向があり、空き店舗も多数あるのが現状である。そこで、下関駅前を中心に回遊できる魅力ある街づくりを目指し、駅ビル・ふくふくこども館・シネコンなどをオープンさせ、活気を作り上げた。

また、地元商工業者たちと下関にぎわい会議を作り、ソフト面で魅力を作るためのミーティングを重ね、様々なイベントを開催しにぎわいを増すエリアが増えつつあるとのこと。

下関市の特徴の一つには、観光での来訪者が多い事と、外国人観光客も年々増加している傾向がある。今後は、そのあたりを踏まえた取り組みに力を入れていくことも大切であると感じた。その一方で、人口減少に対する施策も考えなければいけないとも感じた。

調布市においては、今後計画されている調布駅前開発を契機に街を盛り上げていくことが重要であり、そのためにも改めて調布市の魅力を再認識し、街づくりの方向性をしっかりと見据えた取り組みが必要であると思う。また、外国人来訪者も急増する中で国際的な視野も必要であると感じた。

#### ③ 大分県大分市 大分市若者応援条例について

大分市議会では、議員提出により成立させた条例が多くありその一つに「大分市若者応援条例」がある。

この条例は、今後の大分市を見据えた中で、少子高齢化の進展や若者の市外流出が増加する現状に歯止めをかけるために何が必要かを考えた上で生まれた条例である。

その目的は、①若者が夢や希望をもって生き生きと活躍するために、若者の意見を反映させる仕組み作り②若者の活動に対する支援や能力を発揮できる環境整備の支援③地域の活動に参画できる機会の創

### 第3号様式（第4関係）

造④地元の事業者や大人たちが若者を支援する意識醸成等があげられる。

大分市議会では、大学生や若者支援に関する団体など13団体と意見交換を重ね、さらにはパブリックコメントを活用し市民との意見交換も重ね、「大分市若者応援条例」を策定した。

また、制定後には「子ども育成・若者活躍推進特別委員会」を設置し①子どもに関する基本的な計画及び施策②若者の活躍推進に関する基本的な計画及び施策についてを調査項目として取り組んでいる。

広報としては議員団で街頭でのビラ配りや各学校や大学などにポスター配布などを実施。

現在は、この条例制定後の役所の動きを見守る状況であり、特に議会から施策の要望はしていないとのこと。強制にならないように配慮している。大分市議会では、このような議員提出による政策提案が多くできるように、議員政策研究会を立ち上げ議員全員が一丸となって政策提案を実行している。まさに二元代表制の一翼を担う議会の役割を実践している素晴らしい姿であると感じた。調布市議会に持ち帰り、参考にしたい。

「大分市若者応援条例」については、まだ成果や結果が出ていないが今後の大分市の動きにも注目していきたい。

### 3 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）

--